

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名		(費目) 財政管理費		(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 04	財政管理費
						担当	財政課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民 2 あさぎり町職員 3	1 住民の福祉の向上を図るために行う地方自治法に基づく財政活動 2 3
事務事業の概要	(業務構成)
1 住民の福祉の向上を図るために行う地方自治法に基づく財政活動	財政管理業務、予算管理業務、決算管理業務、新地方公会計業務、地方交付税業務、起債業務、行財政改革業務、補助金審議会業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	財政管理業務	財政計画の策定	回	1	1	1	1	見直し
		事業費	千円	50	42	62	77	
2	予算管理業務	予算編成	回	15	14	20	10	現状維持
		事業費	千円	113	76	234	231	
3	決算管理業務	内容の分析、公表		3	3	3	3	現状維持
		事業費	千円	225	169	181	181	
4	新地方公会計業務	財務書類の作成、公表	回	1	1	1	1	見直し
		事業費	千円	4,905	4,744	4,909	4,932	
5	地方交付税業務							現状維持
6	起債業務							現状維持
7	行財政改革業務	推進本部会議	回	1	1	1	6	見直し
		事業費	千円	13	76	64	82	
8	補助金等審議会業務	補助金等交付額	千円	84,060	88,798			現状維持
		事業費	千円	43	43	29	55	
直接事業費の合計 (千円) A				5,428	5,312	5,601	5,680	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		2.05	2.05	2.60	3.80	
		人件費 (千円) B		16,123	16,084	21,059	30,217	
総事業費 (千円) A+B				21,551	21,396	26,660	35,897	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				21,551	21,396	26,660	35,897	

### 3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 住民の福祉の向上を図るために行う地方自治法に基づく財政活動	—義務・定型業務
	2	
	3	
	<説明>	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 住民の福祉の向上を図るために行う地方自治法に基づく財政活動のため。	

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	財政管理業務	⑥改善	その他	実施時期	令和3年度
				行政ニーズの多様化、変化のスピードに対応するため、財政計画の期間を10年から5年とし、毎年度見直しを行う手法に改める。	
2	予算管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				財政計画及び地方財政法に基づき、予算編成・管理を行うため。	
3	決算管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				全国統一基準による決算分析等であるため。	
4	新地方公会計業務	⑥改善	その他	実施時期	令和4年度～
				財務書類の活用や、そのための効率的な作成等を検討・実施していく必要がある。	
5	地方交付税業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地方自治法に基づく財政活動であるため	
6	起債業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				適正な町債管理を行い、健全な財政運営を行うため。	
7	行財政改革業務	⑥改善	自動化・効率化へ向けた見直し	実施時期	令和4年度以降
				①事務事業評価について、トータル・システム診断結果から再構築の手法検討する。 ②事務事業評価システムを導入し、自動化・効率化を図る。 ③事業スクラップ業務委託については、事務事業評価を再構築するため休止する。	
8	補助金等審議会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				令和5年度に策定する第5次行財政改革プランに合わせて、補助金交付基準の見直しを実施することとしているため。	
《特記事項》					

## 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	拡大	新地方公会計業務における財務書類の活用方法や、行財政改革業務における事務事業評価の再構築をするため、業務量は増加する。

# 事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 財産管理費	(細別) 管財・施設マネジメント	番号	2010601
会計	一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費
			担当	財政課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	①	②
	分野別計画		
	施策		

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 旧庁舎・旧中学校 2 町有財産 3 公用車	1 施設の有効活用のため貸付等を行い、必要な維持管理を行う 2 町有財産の管理及び公共施設マネジメントの推進を行う 3 公用車の適正管理を行う
事務事業の概要	(業務構成)
1 施設の有効活用のため貸付等を行い、必要な維持管理を行う	指定管理候補者選定委員会、公有財産利活用審議会、旧庁舎・旧学校等管理事業
2 町有財産の管理及び公共施設マネジメントの推進を行う	公有財産管理総括、町村会事業
3 公用車の適正管理を行う	公用車管理事業
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
老朽化建築物解体	棟	0	4	1	1	100.0%	1		
宅地分譲地売却	筆	1	0	3	6	50.0%	3		
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	指定管理候補者選定委員会	指定管理者指定施設数		11	8	1	2	現状維持	
		事業費	千円	11	0	5	33		
2	公有財産利活用審議会	審査会開催回数		3	2	3	6	現状維持	
		事業費	千円	147	111	190	585		
3	旧庁舎・旧学校等管理事業	維持管理施設数	●	8	8	8	8	見直し	
		事業費	千円	6,937	8,586	8,569	12,417		
4	公有財産管理総括	公有地払下公募回数	●	0	2	0	1	見直し	
		事業費	千円	12,916	16,735	31,699	15,953		
5	公用車管理事業	公用車更新		2	4	4	0	見直し	
		事業費	千円	8,927	13,485	11,494	8,082		
6	町村会事業 (公有建物・公有自動車共済)	事業費		9,226	9,308	9,492	9,609	現状維持	
		千円							
7	旧中学校管理事業	解体施設数					2	見直し	
		事業費	千円				48,800		
直接事業費の合計(千円) A				38,164	48,225	61,449	95,479	/	
職員人件費等		業務量(人工数)		3.22	3.32	3.15	2.80		
		人件費(千円) B		25,325	26,048	25,514	22,265		
総事業費(千円) A+B				63,489	74,273	86,963	117,744		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債			4,600		2,800		58,000
		その他特定財源			11,113	9,954	9,998		1,653
		一般財源		47,776	64,319	74,165	58,091		

### 3 CHECK (評価)

事務事業の成果	項 目		判 定
	1	施設の有効活用のため貸付等を行い、必要な維持管理を行う	
2	町有財産の管理及び公共施設マネジメントの推進を行う		○概ね目標の成果が得られた
3	公用車の適正管理を行う		○概ね目標の成果が得られた
<説明> 全般的に必要な事業は達成できている。公共施設等総合管理計画に基づき平成30年度から順次、老朽化した未使用（不要）財産の処分（解体・譲渡）を進めている。			
実施主体の妥当性	<b>各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する</b> <説明> 各種設備点検や除草・清掃作業など委託可能な業務は民間委託している。今後も費用対効果を念頭に置き、特に専門的な分野など民間委託の方が効率的かつ効果的な業務は、積極的に委託等したい。なお、施設ごとに発注している同種業務について、一括発注の可能性を調査し、今後の導入について検討する必要がある。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業務の名称		今後の方向性		説明(理由等)	
1	指定管理候補者選定委員会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	随時
				指定管理者の更新時や新規で指定管理者に委任する際に開催しており、現状維持とした。なお、施設マネジメントの進捗により指定管理施設への移管が進めば拡充。	
2	公有財産利活用審議会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	随時
				当審議会への諮問案件により、開催回数が増減するため、現状維持とした。	
3	旧庁舎・旧学校等管理事業	⑥改善	事業費の見直し(拡充・縮小)	実施時期	毎年度
				個別施設計画に基づき、今後、旧庁舎等の廃止(解体)事業等が加速することから、事業費は増加し、事務量も拡大していく。	
4	公有財産管理総括	⑥改善	その他	実施時期	毎年度
				施設マネジメントの本格化により事務は拡大していく。また、普通財産の譲渡等を進めるための、不動産鑑定費用等の事業費も増加していくと考えられる。	
5	公用車管理事業	⑥改善	その他	実施時期	令和3年度
				公用車更新基準を見直し、管理台数の適正化を図る。	
6	町村会事業(公有建物・公有自動車共済)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	毎年度
				公有建物・公有自動車の共済事業である。対象物の異動により掛金の変動するが、現状維持とした。	
7	旧中学校管理事業	⑥改善	事業費の見直し(拡充・縮小)	実施時期	令和4年度
				令和4年度に旧深田中学校を解体するため、事業費は増額する。	
<b>《特記事項》</b>					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	公共施設個別施設計画に基づく、施設の廃止(解体)事業等が本格化するため、事業費は大幅に増加する。また、施設マネジメントも本格的に始動させることから事務量も拡大していく。

# 事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 基金費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 14 基金費
			担当	財政課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	①	②
	分野別計画		
	施策		

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 年度間の財政均衡を図るため、各種基金の適切な管理を行うもの
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 年度間の財政均衡を図るため、各種基金の適切な管理を行うもの	財政調整基金管理業務、公共施設整備基金管理業務、減債基金管理業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	財政調整基金管理業務	基金残高	千円	5,589,117	5,636,922	5,637,776	4,345,214	見直し
		事業費	千円	330,610	347,805	353,512	520,372	
2	公共施設整備基金管理業務	基金残高	千円	869,288	849,762	834,152	945,950	見直し
		事業費	千円	34,488	8,386	7,206	111,211	
3	減債基金管理業務	基金残高	千円				984,000	見直し
		事業費	千円				984,000	
4			千円					
5			千円					
6			千円					
7			千円					
直接事業費の合計 (千円) A				365,098	356,191	360,718	1,615,583	見直し
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.13	0.13	0.20	0.40	
		人件費 (千円) B		1,022	1,020	1,620	3,181	
総事業費 (千円) A+B				366,120	357,211	362,338	1,618,764	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		104,337	32,415	55,300	18,425	
		一般財源		261,783	324,796	307,038	1,600,339	

### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	年度間の財政均衡を図るため、各種基金の適切な管理を行うもの	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明>		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	財政調整基金管理業務	⑥改善	その他	実施時期	令和3年度
				年度間の財源調整、大規模災害の発生に備えるため、財政計画において、適切な基金残高の水準を確保するよう努めていく。	
2	公共施設整備基金管理業務	⑥改善	その他	実施時期	令和3年度
				公共施設等総合管理計画に基づく各種事業を着実に実施するため、財政計画において、適切な基金残高の水準を確保するよう努めていく。	
3	減債基金管理業務	⑥改善	その他	実施時期	令和3年度
				公共施設等総合管理計画に基づく各種事業を着実に実施するため、財政計画において、適切な基金残高の水準を確保するよう努めていく。	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	令和3年度は、前年度繰越金の増、財政調整基金の使途明確化を図るため、特定目的金の積み増しを実施したことにより、臨時的に事業費が増加したため。



# 事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 元金・利子償還金	(細別)	番号	1
会計	一般会計 款 11 公債費	項 01 公債費	目 01 02 元金・利子	担当 財政課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

## 1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 住民の福祉の向上を図るために行う地方自治法に基づく財政活動
2 あさぎり町職員	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 住民の福祉の向上を図るために行う地方自治法に基づく財政活動	過年度に借入した地方債について、償還年次表に基づき、当該年度における元金・利子を償還します。
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

## 2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	元金償還業務	償還回数	回					現状維持
		事業費	千円	1,212,459	1,190,543	1,156,023	1,214,100	
2	利子償還業務	償還回数	回					現状維持
		事業費	千円	64,933	55,405	47,306	45,936	
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				1,277,392	1,245,948	1,203,329	1,260,036	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.01	0.01	0.01	0.01	
		人件費 (千円) B		79	78	81	80	
総事業費 (千円) A+B				1,277,471	1,246,026	1,203,410	1,260,116	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				1,277,471	1,246,026	1,203,410	1,260,116	



### 3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	住民の福祉の向上を図るために行う地方自治法に基づく財政活動	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 住民の福祉の向上を図るために行う地方自治法に基づく財政活動のため。		

### 4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	元金償還業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				元金償還事務は今後も発生するため現状維持とする。	
2	利子償還業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				利子償還事務は今後も発生するため現状維持とする。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
6				実施時期	
7				実施時期	
《特記事項》					

### 5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の 方向性	前年並	現状維持	令和4年度においては、償還額は前年並みで推移する。